

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 サンフロンティア不動産株式会社
 コード番号 8934 URL <http://www.sunfrt.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月11日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 堀口 智顕
 (氏名) 齋藤 清一

TEL 03-5521-1301

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	3,219	△78.1	△4,185	—	△4,376	—	△4,336	—
21年3月期第2四半期	14,688	—	△1,400	—	△1,875	—	△523	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△13,082.11	—
21年3月期第2四半期	△1,579.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	21,420	3,617	16.6	10,703.16
21年3月期	27,479	7,939	28.7	23,785.76

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 3,548百万円 21年3月期 7,884百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,200	△47.2	△3,700	—	△4,050	—	△4,000	—	△12,066.54

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 331,495株 21年3月期 331,495株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 一株 21年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 331,495株 21年3月期第2四半期 331,495株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間（7～9月）におけるわが国経済は、新興国等の景気回復の流れを受け、輸出や生産に持ち直しの動きが見られ、また、一連の経済対策の効果により、個人消費にも一部底打ち感が見えつつあります。しかしながら、総じて需要は弱く、雇用情勢の悪化やデフレ懸念など先行き不透明感の強い状態が続いております。

当不動産業界におきましても、足元の景気の底打ち感を背景に、一部には市況の回復を印象付けるような取引が見受けられます。また、当社が注力するオフィスビル市場においては、賃料の低下が空室率の上昇を抑える動きに変わりつつあるなど、市況の変化を示す兆しも現れ始めております。しかしながら、市場全体の流動性は低く、賃料相場下落傾向も続いており、依然として厳しい市況にあります。

このような環境下、当社グループにおきましては、不動産サービス事業における手数料等の増強による安定的収益基盤の確立と、全社レベルでの徹底した経費削減による損益分岐点引下げ等、業績改善のための各種施策を着実に実行してまいりました。一方、不動産再生事業におきましては、リブランニング物件の商品化（テナント誘致等）を進め、早期売却を図るべく鋭意取り組んでまいりました。

しかしながら、上述いたしましたように、不動産投資市場における流動性回復の動きは鈍く、また、賃料相場の継続的な下落の影響等もあり、リブランニング物件の売却は計画通りには進みませんでした。そのため、当該物件並びにその他販売用不動産等について、市場実勢との乖離額につき評価損を原価計上いたしました。また、不動産証券化事業の一環として、2年程前より取り組んでまいりました開発型SPC（特別目的会社）による事業用ビル新築案件において、本年10月の竣工を前にテナント契約が具体化する中、想定賃料と成約賃料に大きな乖離が生じたことから、評価損として匿名組合投資損失を原価計上いたしております。さらに、その他の投資有価証券（不動産私募ファンド等へ投資案件）につきましても、早期の市況回復は見込まれないため評価損等の計上を行いました。これら評価損等の合計額は4,314百万円となります（各事業別の評価損等の詳細につきましては、下記セグメント別の業績をご参照下さい）。

これらは全て、昨年9月の金融危機発生以前に仕入れを行ったリブランニング物件（販売用不動産）や開発型SPCへの投資等から生じたものであります。当社グループでは、昨年来、市場実勢を適切に反映すべく評価損を計上し簿価を切り下げつつ、商品化が完了した物件や開発を中止した案件等については損失を伴うものであっても早期売却に努め、有利子負債の削減を図ってまいりました。また、長期保有が適切と判断する物件については、金融機関のご協力を得て短期借入金と長期借入金にシフトするなどの施策もとっております。そして、今般、当第2四半期末におきましては、投資有価証券について、減損処理等を行っております。また、今年度中の販売を計画している物件につきましては、すでに売却がほぼ確定いたしております。これら一連の対応により、金融危機以前に仕入れを行った既存案件に対する財務的対応は、現状において全て完了いたしております。

なお、上記評価損等を除いたベースでの当第2四半期連結累計期間の営業損益は128百万円のプラスとなっております。不動産サービス事業の強化及びコスト削減を中心に業績改善のための施策は着実に進捗いたしております。

以上の結果として、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高2,360百万円（前年同四半期比0.9%減）、営業損失4,110百万円（前年同四半期は営業損失1,946百万円）、経常損失4,209百万円（前年同四半期は経常損失2,203百万円）、四半期純損失4,193百万円（前年同四半期は四半期純損失696百万円）となりました。

各事業種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（不動産再生事業）

リブランニング事業においては、当四半期中に販売を予定しておりました物件について、賃料相場下落傾向などを背景に価格が伸び悩んだことから、下期販売予定物件との一括売却の可能性を追求するなど多面的な販売活動を行いました。しかしながら、当第2四半期中での売却とはならず下期へ繰越しとなりました。（なお、当該物件を含め一括売却を予定した3物件については、売却がほぼ確定し、現在、最終調整を行っているところであります。）一方で、新築を予定していた土地について、先行き不透明感の強い市況に鑑み、計画を中止し売却を行いました。これにより、当四半期の売上は1件、1,500百万円となりました。

また、当四半期末において保有する販売用不動産等9物件のうち6物件について、現在の市場実勢及び今後半年程度の市場動向を勘案した上で、合計1,340百万円のたな卸資産評価損を原価に計上し簿価の切り下げを行いました。

賃貸ビル事業においては、テナント誘致の一環として、“環境と経済性に配慮した新しいオフィスづくり”をテーマに、中古オフィス市場で事業を展開するベンチャー企業3社との共同プロジェクトなど新しい企画に取り組んでまいりました。その結果、テナント誘致は順調に進捗し、高い稼働率を維持しました。

以上の結果として、売上高1,809百万円（前年同四半期比11.2%減）、営業損失1,163百万円（前年同四半期は営業損失1,739百万円）となりました。

(不動産サービス事業)

売買仲介事業においては、人員、組織体制等の強化を図りつつ、賃貸仲介やプロパティマネジメント事業等社内各部門との連携による総合力を生かした顧客開拓を進めております。また、取引実績のある既存顧客との深耕を図り、潜在ニーズの掘り起こしに努めております。その結果、中小型の物件を中心に着実な成約実績へと繋がりはじめ、安定的な収益源としての顧客基盤が整いつつあります。

賃貸仲介事業においては、今期期初より新たに人員配置した八重洲地区、港ブロック地区等注力エリアの拡大や賃貸仲介に関連する周辺事業への取り組み等が効を奏し、当第2四半期において実績に繋がってまいりました。退去テナントの造作等をそのまま引継ぐ「居抜き仲介」や、オフィス移転を総合的に支援する関連事業との連携による顧客創造により業績は順調に伸長しております。

プロパティマネジメント事業においては、引き続き、受託物件におけるきめ細やかなテナント対応による顧客満足度向上を図り、空室発生 の未然防止に努めております。また、ハード面でも物件の価値向上に向け、ビル改修工事や原状回復工事の監理等を積極的に展開してまいりました。賃貸市場において、空室率が上昇傾向にある中、当社のリーシング業務における成約実績が新規受託にも繋がっております。しかしながら、前年同四半期において業績貢献の大きかった更新手数料・賃料改定手数料の減少を補うまでには至らず、前年同四半期に比べ減収となっております。

滞納賃料保証事業においては、景気の低迷によるビルオーナー様の滞納リスクの回避やテナント様の支出の抑制、及び保証金敷金を預けるリスクの低減等の理由から受託件数は安定的に増加し、保証残高も堅調に推移しております。又、滞納事故も極めて少ない状況にあり、事業収益は順調に伸長しております。

以上の結果として、売上高536百万円（前年同四半期比101.1%増）、営業利益107百万円（前年同四半期は営業損失96百万円）となりました。

(その他不動産事業)

不動産証券化事業の一環として、2年程前より取組んでまいりました開発型SPCによる事業用ビル新築案件（1件）につき、当第2四半期におきまして、匿名組合投資損失2,282百万円を原価計上いたしております。また、同様に、その他不動産私募ファンド等への投資（2件）についても、投資有価証券評価損等として691百万円を原価計上いたしました。以上、3件合計で2,974百万円の評価損を計上いたしております。これらはいずれも固定資産として長期の投資、運用を行っているものですが、現在の市場実勢及び先行き不透明感の強い市況に鑑み、早期の回復は見込まれないため評価損等の計上を行っております。

アセットマネジメント事業におきましては、既存案件からのアセットマネジメント・フィーにより安定的に推移しております。

以上の結果として、売上高20百万円（前年同四半期比73.3%減）、営業損失2,970百万円（前年同四半期は営業利益56百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は21,420百万円（前連結会計年度末比22.0%減）、負債は17,803百万円（同8.9%減）となっております。総資産の減少の主な要因は、現金及び預金の減少1,353百万円、たな卸資産の減少3,056百万円及び投資有価証券の減少1,542百万円等によるものであります。負債の減少の主な要因は、有利子負債の減少3,230百万円及び買掛金の減少107百万円等によるものであります。

また、純資産は3,617百万円（同54.4%減）となり、純資産の減少の主な要因は、四半期純損失の計上4,193百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は16.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、匿名組合投資損失、たな卸資産の減少及び短期借入金の純増等があったものの、税金等調整前四半期純損失4,190百万円及び長期借入金の返済等があった結果、第1四半期末残高に比べ477百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末残高は、2,318百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フロー及びそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,893百万円（前年同四半期は3,402百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失4,190百万円等があったものの、匿名組合投資損失3,003百万円及びたな卸資産の減少2,763百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12百万円（前年同四半期は2,017百万円の収入）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入118百万円があったものの、定期預金の預入による支出130百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,358百万円（前年同四半期比31.8%増）となりました。これは主に、短期借入金の純増1,800百万円があったものの、長期借入金の返済による支出4,104百万円等があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当該業績予想につきましては、平成21年5月14日付にて発表いたしました数値を修正しております。修正内容につきましては本日発表しております「平成22年3月期第2四半期累計期間連結業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

（完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更）

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」

（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度におきまして、営業損失17,090百万円、当期純損失17,666百万円を計上しました。また、当第2四半期連結累計期間におきましても、現状の市場実勢を勘案した上でたな卸資産の評価損を追加計上するとともに、投資有価証券についても新たに評価損等の計上をしたことから、営業損失4,185百万円、四半期純損失4,336百万円となり、継続的な営業損失、純損失が発生しております。

しかしながら、不動産サービス事業の強化による収益力の向上、大幅なコスト削減の実施による損益分岐点の引き下げ等、業績改善のための各種施策は着実に進捗しており、上記評価損合計額（4,314百万円）を除いたベースでの当第2四半期連結累計期間の営業損益は128百万円の黒字となっております。

当社グループでは、収益力向上のための具体的施策として、①都心エリアに特化した賃貸仲介営業力の強化、②賃貸仲介やプロパティマネジメント部門等との連携による総合力を生かした売買仲介営業の強化、③コスト削減の徹底を実行してきております。また、④中小規模のリブランニング案件での収益増強を図るべく、新たに⑤増資による資本増強を行うことといたしました。これらの施策を確実に実行することにより、当該重要事象等は十分に解消できるものと判断いたしております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,640,416	3,994,254
売掛金	146,735	63,380
販売用不動産	13,069,688	9,199,348
仕掛販売用不動産	3,448,920	10,374,534
貯蔵品	—	1,346
その他	86,131	208,894
貸倒引当金	△6,562	△5,586
流動資産合計	19,385,331	23,836,173
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	925,117	944,459
車両運搬具（純額）	757	900
土地	722,773	722,773
その他（純額）	18,081	22,802
有形固定資産合計	1,666,729	1,690,936
無形固定資産		
その他	44,296	53,018
無形固定資産合計	44,296	53,018
投資その他の資産		
投資有価証券	—	1,542,041
その他	386,296	426,208
貸倒引当金	△62,176	△68,680
投資その他の資産合計	324,119	1,899,569
固定資産合計	2,035,146	3,643,524
資産合計	21,420,477	27,479,697
負債の部		
流動負債		
買掛金	93,490	201,016
短期借入金	1,800,000	—
1年内償還予定の社債	108,000	108,000
1年内返済予定の長期借入金	7,768,688	3,920,688
未払法人税等	21,731	14,666
賞与引当金	42,043	40,459
工事保証引当金	7,200	30,600
保証履行引当金	4,900	6,700
その他	574,422	652,972
流動負債合計	10,420,476	4,975,102
固定負債		
社債	216,000	270,000
長期借入金	4,674,624	13,498,968
繰延税金負債	457	567
その他	2,491,706	795,233
固定負債合計	7,382,788	14,564,769
負債合計	17,803,264	19,539,871

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,228,308	7,228,308
資本剰余金	—	7,289,643
利益剰余金	△3,680,887	△6,633,874
株主資本合計	3,547,420	7,884,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	626	786
評価・換算差額等合計	626	786
新株予約権	69,165	54,962
純資産合計	3,617,212	7,939,826
負債純資産合計	21,420,477	27,479,697

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	14,688,778	3,219,203
売上原価	14,304,503	6,527,917
売上総利益又は売上総損失(△)	384,274	△3,308,714
販売費及び一般管理費	1,785,047	877,176
営業損失(△)	△1,400,772	△4,185,890
営業外収益		
受取利息	7,030	1,341
受取配当金	375	371
その他	4,512	694
営業外収益合計	11,919	2,406
営業外費用		
支払利息	286,525	191,659
融資関連費用	199,009	—
その他	728	1,569
営業外費用合計	486,263	193,228
経常損失(△)	△1,875,116	△4,376,713
特別利益		
固定資産売却益	1,058,783	—
賞与引当金戻入額	—	17,709
工事保証引当金戻入額	527	22,575
その他	—	8,292
特別利益合計	1,059,311	48,576
特別損失		
固定資産除却損	486	—
会員権評価損	—	1,859
特別損失合計	486	1,859
税金等調整前四半期純損失(△)	△816,291	△4,329,995
法人税、住民税及び事業税	3,313	6,661
法人税等調整額	△296,066	—
法人税等合計	△292,752	6,661
四半期純損失(△)	△523,539	△4,336,656

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	2,381,579	2,360,730
売上原価	3,586,539	6,019,914
売上総損失(△)	△1,204,960	△3,659,184
販売費及び一般管理費	741,857	450,855
営業損失(△)	△1,946,818	△4,110,039
営業外収益		
受取利息	6,950	1,005
受取配当金	135	130
その他	4,363	615
営業外収益合計	11,450	1,752
営業外費用		
支払利息	158,060	100,238
融資関連費用	109,354	—
その他	365	787
営業外費用合計	267,779	101,026
経常損失(△)	△2,203,147	△4,209,313
特別利益		
固定資産売却益	1,058,783	—
工事保証引当金戻入額	32,175	15,046
その他	—	3,921
特別利益合計	1,090,958	18,967
特別損失		
固定資産除却損	486	—
会員権評価損	—	100
特別損失合計	486	100
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,112,675	△4,190,446
法人税、住民税及び事業税	1,798	3,269
法人税等調整額	△418,318	—
法人税等合計	△416,520	3,269
四半期純損失(△)	△696,154	△4,193,715

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△816,291	△4,329,995
減価償却費	222,213	134,127
新株予約権の増減額(△は減少)	14,766	14,203
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20	△5,528
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,145	1,583
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	18,500	—
工事保証引当金の増減額(△は減少)	△24,700	△23,400
保証履行引当金の増減額(△は減少)	—	△1,800
匿名組合投資損益(△は益)	—	3,003,190
受取利息及び受取配当金	△7,406	△1,712
支払利息	286,525	191,659
固定資産売却損益(△は益)	△1,058,783	—
固定資産除却損	486	—
売上債権の増減額(△は増加)	△75,515	△65,370
たな卸資産の増減額(△は増加)	812,409	2,957,176
仕入債務の増減額(△は減少)	666,157	△107,525
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	△29,954
未収消費税等の増減額(△は増加)	171,852	△17,461
預り保証金の増減額(△は減少)	△1,198,861	223,941
その他	△198,229	△24,480
小計	△1,204,003	1,918,654
利息及び配当金の受取額	7,406	1,767
利息の支払額	△231,744	△192,732
法人税等の還付額	—	109,134
法人税等の支払額	△1,471,147	△1,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,899,489	1,835,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△180,082	△178,475
定期預金の払戻による収入	416,145	154,000
有形固定資産の取得による支出	△5,445	△130
有形固定資産の売却による収入	1,746,758	—
無形固定資産の取得による支出	△2,199	△385
投資有価証券の取得による支出	△319,300	—
短期貸付けによる支出	△65,000	—
短期貸付金の回収による収入	—	6,633
差入保証金の差入による支出	△4,828	—
差入保証金の回収による収入	10,707	20,995
その他	2,277	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,599,034	2,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△7,152,000	1,800,000
長期借入れによる収入	16,660,000	—
長期借入金の返済による支出	△7,997,117	△4,976,344
社債の償還による支出	△54,000	△54,000
配当金の支払額	△494,552	△667
財務活動によるキャッシュ・フロー	962,330	△3,231,011
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△338,124	△1,393,313
現金及び現金同等物の期首残高	4,787,802	3,712,211
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,449,677	2,318,897

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	不動産 再生事業 (千円)	不動産 サービス事業 (千円)	その他 不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,036,716	266,938	77,924	2,381,579	—	2,381,579
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,036,716	266,938	77,924	2,381,579	—	2,381,579
営業利益(又は営業損失)	(1,739,361)	(96,602)	56,735	(1,779,229)	(167,588)	(1,946,818)

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	不動産 再生事業 (千円)	不動産 サービス事業 (千円)	その他 不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,803,259	536,676	20,794	2,360,730	—	2,360,730
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,871	168	—	6,039	(6,039)	—
計	1,809,130	536,845	20,794	2,366,770	(6,039)	2,360,730
営業利益(又は営業損失)	(1,163,448)	107,512	(2,970,973)	(4,026,909)	(83,130)	(4,110,039)

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	不動産 再生事業 (千円)	不動産 サービス事業 (千円)	その他 不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,008,751	554,818	125,208	14,688,778	—	14,688,778
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,008,751	554,818	125,208	14,688,778	—	14,688,778
営業利益（又は営業損失）	(953,595)	(196,120)	77,202	(1,072,512)	(328,259)	(1,400,772)

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	不動産 再生事業 (千円)	不動産 サービス事業 (千円)	その他 不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,372,730	817,711	28,761	3,219,203	—	3,219,203
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,871	321	—	6,192	(6,192)	—
計	2,378,601	818,032	28,761	3,225,395	(6,192)	3,219,203
営業利益（又は営業損失）	(1,093,832)	78,906	(2,987,208)	(4,002,134)	(183,756)	(4,185,890)

(注) 1. 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2. 各区分の主な商品等

- (1) 不動産再生事業 …… リブランニング、自社保有不動産の賃貸
- (2) 不動産サービス事業 …… 売買仲介、賃貸仲介、プロパティマネジメント、建築企画、滞納賃料保証
- (3) その他不動産事業 …… アセットマネジメント、私募ファンドの企画、組成、運営

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年6月26日開催の株主総会決議により欠損填補を行い、資本剰余金から利益剰余金へ7,289,643千円を振替えております。

6. その他の情報

該当事項はありません。